

北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2024年3月25日)

(作成対象期間 2023年3月25日～2024年3月25日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2016年3月25日～2026年3月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ. 北海道応援マザーファンドの受益証券 ロ. 地方創生マザーファンドの受益証券	
	北海道応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
	地方創生マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末(2020年3月24日)	9,949	0	△ 14.4	2,034.88	△ 13.3	93.0	4.7	3,445
5期末(2021年3月24日)	14,074	10	41.6	3,014.91	48.2	96.5	1.6	4,707
6期末(2022年3月24日)	13,273	0	△ 5.7	3,163.77	4.9	95.0	3.2	4,260
7期末(2023年3月24日)	13,528	10	2.0	3,207.05	1.4	93.6	4.0	4,361
8期末(2024年3月25日)	19,817	10	46.6	4,671.17	45.7	92.6	4.8	3,436

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

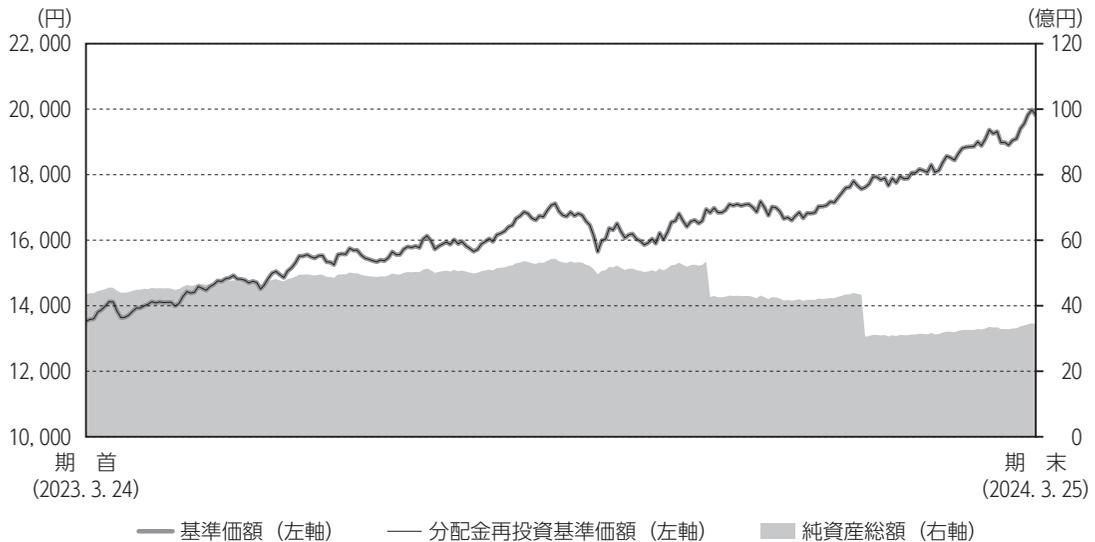
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,528円

期末：19,817円（分配金10円）

騰落率：46.6%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
北海道応援マザーファンド	52.3%	67.7%
地方創生マザーファンド	40.5%	31.7%

■ 基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、組入比率の高い小売業の株価上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2023年 3月24日	円	%		%	%	%
	13,528	—	3,207.05	—	93.6	4.0
3月末	13,984	3.4	3,324.74	3.7	93.2	4.9
4月末	14,280	5.6	3,414.45	6.5	93.7	4.0
5月末	14,512	7.3	3,537.93	10.3	93.8	4.1
6月末	15,573	15.1	3,805.00	18.6	94.7	3.7
7月末	16,031	18.5	3,861.80	20.4	94.6	3.6
8月末	16,406	21.3	3,878.51	20.9	94.6	3.1
9月末	16,580	22.6	3,898.26	21.6	94.7	3.5
10月末	16,247	20.1	3,781.64	17.9	94.7	3.1
11月末	17,086	26.3	3,986.65	24.3	94.5	3.9
12月末	17,063	26.1	3,977.63	24.0	95.6	2.2
2024年 1月末	17,946	32.7	4,288.36	33.7	93.8	3.3
2月末	18,858	39.4	4,499.61	40.3	92.6	4.9
(期末)2024年 3月25日	19,827	46.6	4,671.17	45.7	92.6	4.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 3. 25 ~ 2024. 3. 25)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」**当ファンド**

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

北海道応援マザーファンド

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

地方創生マザーファンド

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想し

ます。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 25 ~ 2024. 3. 25)

■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOP I X（配当込み））に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95~100%程度としました。

■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、食料品、ガラス・土石製品、電気機器などの比率を引き上げた一方、化学、輸送用機器、サービス業などの比率を引き下げました。

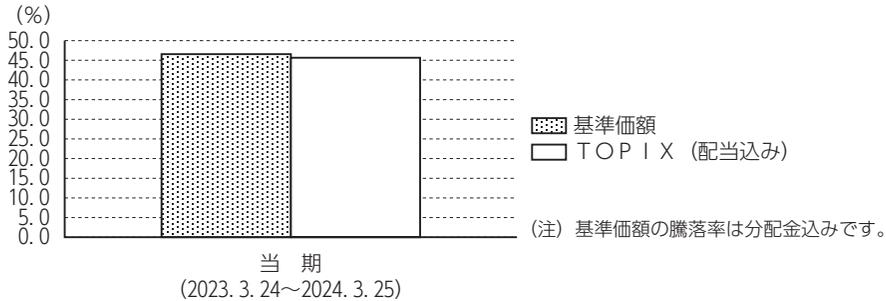
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大阪瓦斯、UTグループ、竹内製作所などを新規に組み入れた一方、ゴールドウイン、イビデン、I D E Cなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は45.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は46.6%となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年3月25日 ～2024年3月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.05
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,816

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 373.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,046.15
(c) 収益調整金	1,132.38
(d) 分配準備積立金	3,274.32
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	9,826.51
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	9,816.51

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 25～2024. 3. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	180円	1. 103%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16, 319円です。
(投 信 会 社)	(101)	(0. 618)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0. 441)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0. 104	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 104)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	1. 213	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

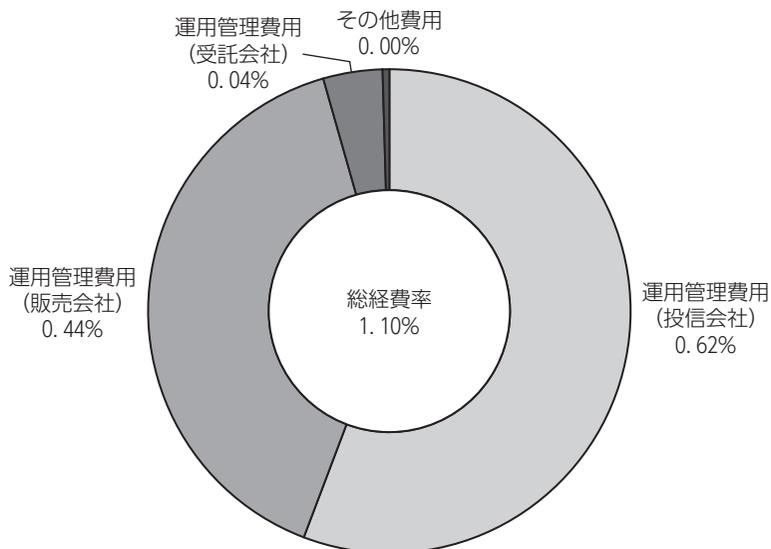
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

北海道未来の夢創生ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援マザーファンド	—	—	1,083,441	1,904,500
地方創生マザーファンド	—	—	333,020	720,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援マザーファンド	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,256,274千円	7,568,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,897,488千円	2,508,252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	3.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
百万円						
株式	251	10	4.2	2,004	1,615	80.6
株式先物取引	898	—	—	965	—	—
コール・ローン	40,875	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
百万円						
株式	3,239	729	22.5	4,329	757	17.5
コール・ローン	26,884	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合54.6%

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,826千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,142千円
(B) / (A)	23.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2,203,341	1,119,899	2,325,807			
地方創生マザーファンド	782,493	449,472	1,089,162			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	2,325,807	67.2
地方創生マザーファンド	1,089,162	31.5
コール・ローン等、その他	46,797	1.3
投資信託財産総額	3,461,766	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,461,766,802円
コール・ローン等	46,797,100
北海道応援マザーファンド (評価額)	2,325,807,323
地方創生マザーファンド (評価額)	1,089,162,379
(B) 負債	25,568,685
未払収益分配金	1,734,007
未払解約金	1,110,529
未払信託報酬	22,610,399
その他未払費用	113,750
(C) 純資産総額 (A - B)	3,436,198,117
元本	1,734,007,455
次期繰越損益金	1,702,190,662
(D) 受益権総口数	1,734,007,455口
1万口当り基準価額 (C/D)	19,817円

* 期首における元本額は3,223,796,692円、当作成期間中における追加設定元本額は51,084,529円、同解約元本額は1,540,873,766円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,817円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月25日 至 2024年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 7,539円
受取利息	4,373
支払利息	△ 11,912
(B) 有価証券売買損益	1,131,325,418
売買益	1,611,577,002
売買損	△ 480,251,584
(C) 信託報酬等	△ 49,914,275
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,081,403,604
(E) 前期繰越損益金	426,164,736
(F) 追加信託差損益金	196,356,329
(配当等相当額)	(136,759,377)
(売買損益相当額)	(59,596,952)
(G) 合計 (D + E + F)	1,703,924,669
(H) 収益分配金	△ 1,734,007
次期繰越損益金 (G + H)	1,702,190,662
追加信託差損益金	196,356,329
(配当等相当額)	(136,759,377)
(売買損益相当額)	(59,596,952)
分配準備積立金	1,505,834,333

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	64,791,267円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	875,007,456
(c) 収益調整金	196,356,329
(d) 分配準備積立金	567,769,617
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,703,924,669
(f) 分配金	1,734,007
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,702,190,662
(h) 受益権総口数	1,734,007,455口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

北海道応援マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2024年3月25日)

(作成対象期間 2023年3月25日～2024年3月25日)

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

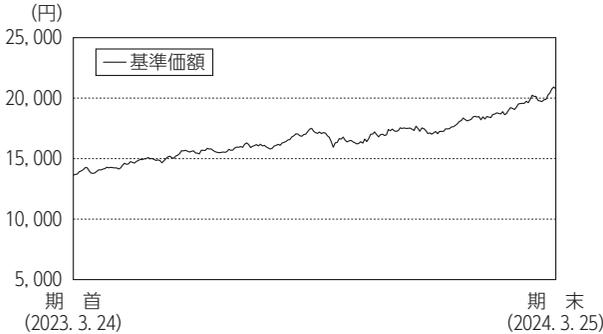
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	参考指数	%		
(期首) 2023年 3月24日	13,640	—	3,207.05	—	93.3	5.8
3月末	14,074	3.2	3,324.74	3.7	92.4	7.1
4月末	14,439	5.9	3,414.45	6.5	93.4	5.9
5月末	14,654	7.4	3,537.93	10.3	93.4	6.0
6月末	15,678	14.9	3,805.00	18.6	94.1	5.4
7月末	16,186	18.7	3,861.80	20.4	94.3	5.3
8月末	16,543	21.3	3,878.51	20.9	94.8	4.6
9月末	16,892	23.8	3,898.26	21.6	94.6	5.2
10月末	16,661	22.1	3,781.64	17.9	94.9	4.5
11月末	17,509	28.4	3,986.65	24.3	94.5	5.7
12月末	17,476	28.1	3,977.63	24.0	95.5	3.3
2024年 1月末	18,489	35.5	4,288.36	33.7	93.9	4.9
2月末	19,568	43.5	4,499.61	40.3	91.8	7.3
(期末) 2024年 3月25日	20,768	52.3	4,671.17	45.7	92.0	7.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：13,640円 期末：20,768円 騰落率：52.3%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめぐって運用を行った結果、組入比率の高い小売業の株価上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX（配当込み））に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は45.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は52.3%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 118 (100.5)	千円 251,452 (一)	千株 952.4	千円 2,004,821

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 898	百万円 965	百万円 —	百万円 —
株式先物取引	898	965	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
塩野義製薬	千株 15.5	千円 98,870	円 6,378	トヨタ自動車	千株 75.4	千円 216,359	円 2,869
ニトリホールディングス	4	63,636	15,909	ニトリホールディングス	10.8	194,040	17,966
三菱自動車工業	65	36,857	567	ツルハホールディングス	12.7	161,280	12,699
雪印メグミルク	10	23,799	2,379	富士通	5.2	101,617	19,541
五洋建設	12	10,073	839	日本製鉄	24.2	82,072	3,391
プリマハム	2	4,836	2,418	京セラ	24.2	80,242	3,315
和弘食品	0.5	3,300	6,601	スズキ	12.5	79,178	6,334
ホクリヨウ	2.9	3,233	1,115	三菱重工業	8.6	76,272	8,868
丸千代山岡家	1	3,184	3,184	日産自動車	107.4	62,448	581
イオン北海道	2.3	2,088	908	伊藤忠テクノソリューションズ	12.7	54,774	4,312

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

北海道応援マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.4%)							鉄鋼 (4.6%)													
サカタのタネ	3.1	1.3	4,810				日本製鉄	50.2	26	98,332										
ホクト	2.2	0.9	1,713				金属製品 (1.2%)													
ホクリヨウ	0.5	2.3	2,580				SUMCO	19.3	9.6	23,275										
鉱業 (0.1%)							文化シャッター	3	2	3,422										
日鉄鉱業	1.2	0.5	2,487				機械 (8.7%)													
建設業 (2.8%)							日立建機	14.3	5.9	26,862										
大成建設	10.6	5.2	29,858				荏原製作所	6.3	2.5	33,675										
清水建設	52.3	20.3	20,726				三菱重工業	17.8	9.2	125,028										
土屋ホールディングス	3	3	735				電気機器 (12.3%)													
戸田建設	15	—	—				ダイヘン	1.8	0.7	6,650										
日本道路	0.6	1.2	2,269				富士通	10.9	5.7	143,212										
五洋建設	—	7.8	6,069				セイコーエプソン	21.1	10.5	27,410										
食料品 (6.5%)							京セラ	19.9	41.3	85,821										
ニッパン	5.2	2.2	5,297				輸送用機器 (18.9%)													
山崎製パン	14.6	6	23,556				日産自動車	222.8	115.4	72,575										
カルビー	8.9	3.7	12,827				トヨタ自動車	133	57.6	220,608										
森永乳業	3.3	2.5	7,957				三菱自動車工業	—	40.8	20,249										
雪印メグミルク	24.7	19.3	52,457				スズキ	25.9	13.4	90,798										
プリマハム	—	1.4	3,283				精密機器 (0.5%)													
北海道コカ・コーラ	0.3	0.6	1,507				理研計器	1	0.6	4,476										
和弘食品	—	0.8	3,364				ニプロ	11.4	4.7	5,630										
東洋水産	5.9	3	29,166				電気・ガス業 (3.5%)													
フジッコ	2.1	—	—				北海道電力	113.6	58.9	49,063										
パルプ・紙 (1.4%)							電源開発	12.2	5	12,755										
王子ホールディングス	53.5	27.7	17,459				北海道瓦斯	9.4	4.9	12,323										
日本製紙	7.7	3.2	3,888				情報・通信業 (0.6%)													
レンゴー	18	7.4	8,639				システナ	30	12.3	3,370										
化学 (1.3%)							ブロードリーフ	5	—	—										
北の達人コーポ	93.7	38.6	7,720				CEホールディングス	10.1	4.2	2,305										
デンカ	5.9	2.4	5,850				伊藤忠テクノソリューションズ	12.7	—	—										
エア・ウォーター	15.3	6.3	14,795				ファイバークラウド	13.6	5.6	6,272										
日本農業	4.3	—	—				卸売業 (0.3%)													
医薬品 (3.1%)							キムラ	0.4	0.4	227										
塩野義製薬	—	8.4	65,620				ナラサキ産業	2.6	1.6	4,840										
石油・石炭製品 (2.0%)							クワザワホールディングス	1.5	1.5	1,324										
出光興産	19.8	40.7	42,897				小売業 (24.2%)													
ゴム製品 (0.6%)							ツルハホールディングス	26.2	13.5	147,352										
住友ゴム	17.5	7.2	13,165				丸千代山岡家	0.5	1.4	11,326										
ガラス・土石製品 (0.6%)							サツドラホールディングス	7.5	3.9	3,365										
太平洋セメント	8.1	3.3	11,810				メディカルシステムネットワーク	19.1	8.4	5,552										

銘柄	株数、金額			比率		
	株数	金額	比率	株数	金額	比率
合計	1,637.9	2,139,883	<92.0%>	70銘柄	69銘柄	<92.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 165	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,139,883 千円	91.8 %
コール・ローン等、その他	191,484	8.2
投資信託財産総額	2,331,367	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,325,757,967円
コール・ローン等	176,998,279
株式(評価額)	2,139,883,670
未収入金	3,146,700
未取配当金	2,416,570
差入委託証拠金	3,312,748
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	2,325,757,967
元本	1,119,899,520
次期繰越損益金	1,205,858,447
(D) 受益権総口数	1,119,899,520口
1万口当り基準価額(C/D)	20,768円

* 期首における元本額は2,203,341,317円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,083,441,797円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：北海道未来の夢創生ファンド 1,119,899,520円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,768円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月25日 至 2024年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	77,564,846円
受取配当金	77,629,900
受取利息	1,780
その他収益金	10,569
支払利息	△ 77,403
(B) 有価証券売買損益	1,089,297,489
売買益	1,120,975,663
売買損	△ 31,678,174
(C) 先物取引等損益	58,099,250
取引益	60,413,750
取引損	△ 2,314,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,224,961,585
(E) 前期繰越損益金	801,955,065
(F) 解約差損益金	△ 821,058,203
(G) 合計(D+E+F)	1,205,858,447
次期繰越損益金(G)	1,205,858,447

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2024年3月25日）

（作成対象期間 2023年3月25日～2024年3月25日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

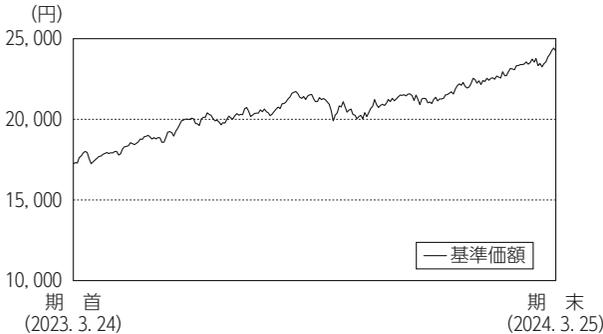
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,241円 期末：24,232円 騰落率：40.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求めた方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、食料品、ガラス・土石製品、電気機器などの比率を引き上げた一方、化学、輸送用機器、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大阪瓦斯、U-Tグループ、竹内製作所などを新規に組み入れた一方、ゴールドウイン、イビデン、I D E Cなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I X（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は45.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は40.5%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った医薬品や情報・通信業のアンダーウエート、また参考指数の騰落率を上回った建設業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った繊維製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2023年 3月24日	17,241	—	3,207.05	—	94.8	—
3月末	17,910	3.9	3,324.74	3.7	95.5	—
4月末	18,157	5.3	3,414.45	6.5	95.3	—
5月末	18,566	7.7	3,537.93	10.3	94.9	—
6月末	20,122	16.7	3,805.00	18.6	96.5	—
7月末	20,647	19.8	3,861.80	20.4	95.8	—
8月末	21,252	23.3	3,878.51	20.9	94.8	—
9月末	21,065	22.2	3,898.26	21.6	95.4	—
10月末	20,412	18.4	3,781.64	17.9	94.9	—
11月末	21,567	25.1	3,986.65	24.3	95.9	—
12月末	21,618	25.4	3,977.63	24.0	96.3	—
2024年 1月末	22,540	30.7	4,288.36	33.7	95.8	—
2月末	23,426	35.9	4,499.61	40.3	96.2	—
(期末) 2024年 3月25日	24,232	40.5	4,671.17	45.7	95.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

地方創生マザーファンド

た。個別銘柄では、デクセリアルズ、オルガノ、リョービなどはプラスに寄与しましたが、ゴールドウイン、ダイワボウHD、エフピコなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	66円 (66)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	66

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	1,501.4 (79.4)	3,239,439 (—)	1,979.2 (—)	4,329,170 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

銘 柄	当 期			期 末		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
大阪瓦斯	27	71,664	2,654	17.6	72,072	4,095
スター精密	32.1	58,175	1,812	39.1	71,548	1,829
竹内製作所	12.3	56,592	4,601	10	71,164	7,116
クラレ	32	51,911	1,622	6.2	61,825	9,971
セイノーホールディングス	22.5	46,862	2,082	17	59,829	3,519
ダイヘン	8.8	45,058	5,120	12.4	55,049	4,439
良品計画	21.4	41,470	1,937	11	53,335	4,848
レンゴー	41	40,968	999	28.8	52,867	1,835
しまむら	2.6	39,628	15,241	17	50,424	2,966
C K D	18.6	37,794	2,031	21.4	49,838	2,328
旭有機材				17.6	72,072	4,095
スター精密				39.1	71,548	1,829
イビデン				10	71,164	7,116
ゴールドウイン				6.2	61,825	9,971
芝浦機械				17	59,829	3,519
扶桑化学工業				12.4	55,049	4,439
物語コーポレーション				11	53,335	4,848
大同特殊鋼				28.8	52,867	1,835
リョービ				17	50,424	2,966
良品計画				21.4	49,838	2,328

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
				千円					千円					千円
水産・農林業 (1.3%)					ガラス・土石製品 (4.3%)					明電舎	—	11.8	—	32,768
ニッスイ	—	—	27.1	26,701	太平洋セメント	—	8.3	—	29,705	ダイヘン	—	1.5	—	14,250
建設業 (1.6%)					MARUWA	3	1.9	—	60,230	I D E C	16	3.6	—	10,094
きんでん	—	—	12.2	33,452	鉄鋼 (3.8%)					アルバック	—	2.1	—	20,584
九電工	10	—	—	—	大和工業	5.7	—	—	—	マクセル	22	16.2	—	25,725
食料品 (6.0%)					淀川製鋼所	—	5.2	—	24,440	古野電気	—	13.7	—	32,496
森永乳業	—	—	8.8	28,010	中部鋼鉄	—	10.3	—	27,233	堀場製作所	4	1.9	—	29,744
日本ハム	—	—	6.1	31,878	大同特殊鋼	5	—	—	—	オプテックスグループ	9	17.1	—	33,516
日清オイリオグループ	—	—	4.5	23,625	山陽特殊製鋼	9	—	—	—	ローム	—	8.8	—	22,088
ニチレイ	11	—	8.1	33,291	愛知製鋼	—	7.1	—	27,725	太陽誘電	6	—	—	—
わらべや日洋HD	—	—	3.5	9,474	栗本鉄工所	6	—	—	—	輸送用機器 (1.5%)				
繊維製品 (3.8%)					非鉄金属 (3.7%)					トヨタ紡織	16	—	—	—
グンゼ	6	—	5.7	31,692	大紀アルミニウム	18	—	—	—	武威精密工業	13.5	19.1	—	32,088
日本毛織	—	—	11.6	16,379	古河機金	—	10.4	—	19,042	太平洋工業	21	—	—	—
帝国繊維	15	—	14	31,584	大阪チタニウム	—	7.3	—	19,133	豊田合成	10	—	—	—
セーレン	16.2	—	—	—	U A C J	—	5.3	—	23,479	エフ・シー・シー	9	—	—	—
ゴールドウイン	4.5	—	—	—	古河電工	—	4.9	—	15,773	精密機器 (0.8%)				
パルプ・紙 (1.2%)					リョービ	17	—	—	—	マニー	23	—	—	—
レンゴー	14	—	22.1	25,801	金属製品 (1.9%)					朝日インテック	—	6.3	—	17,277
化学 (8.5%)					SUMCO	—	8.8	—	21,335	その他製品 (4.0%)				
テイカ	10	—	—	—	高周波熱練	29	—	—	—	ブシロード	17	—	—	—
日本書達	5.7	—	—	—	日本発条	—	11.8	—	17,700	フルヤ金属	2.7	1.9	—	20,767
トクヤマ	12	—	12.4	33,467	機械 (10.7%)					タカラトミー	19	—	—	—
東亜合成	28	—	20.9	33,481	日本製鋼所	12	—	—	—	アシックス	10	8.8	—	62,233
大阪ソーダ	6	—	—	—	タクマ	24	10.9	—	20,808	電気・ガス業 (3.3%)				
四国化成ホールディング	—	—	17.4	31,807	芝浦機械	11	—	—	—	東北電力	32	—	—	—
住友ベークライト	4	—	2.2	20,178	オーエスジー	12	4.6	—	9,903	沖縄電力	20	—	—	—
旭有機材	12	—	—	—	フリーユ	18	—	—	—	大阪瓦斯	—	20.1	—	69,224
扶桑化学工業	6	—	—	—	レオン自動機	—	16.2	—	24,640	東邦瓦斯	8	—	—	—
コニシ	7	—	—	—	日精エーエスピー	5	3.9	—	20,709	陸運業 (1.6%)				
デクセリアルズ	15	—	9.3	59,138	オルガン	7	6.9	—	49,680	SBS ホールディングス	—	13.2	—	33,264
エフピコ	12	—	—	—	タダノ	—	24.6	—	30,959	鴻池運輸	9	—	—	—
医薬品 (0.6%)					フクシマガリレイ	—	3.7	—	22,089	九州旅客鉄道	9	—	—	—
日本新薬	6	—	2.8	12,787	竹内製作所	—	7.9	—	45,267	倉庫・運輸関連業 (—)				
石油・石炭製品 (1.5%)					ツバキ・ナカシマ	22	—	—	—	上組	12	—	—	—
コスモエネルギーHLDGS	—	—	4.2	31,798	不二越	6	—	—	—	情報・通信業 (4.0%)				
ゴム製品 (1.8%)					I H I	8	—	—	—	電算システムHD	8	—	—	—
横浜ゴム	10	—	—	—	スター精密	7	—	—	—	プロトコーポレーション	10	—	—	—
TOYO TIRE	—	—	8.7	24,460	電気機器 (10.5%)					オービックビジネスC	—	3.3	—	23,426
住友ゴム	—	—	7.2	13,165	イビデン	10	—	—	—	大塚商会	7	—	—	—

地方創生マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
オリコン	14	—	—	—	ヤオコー	—	3	28,335	—	フルキャストホールディングス	1.2	—	—	—
ネットワンシステムズ	—	10.6	29,377	—	王将フードサービス	—	3.1	24,583	—	エン・ジャパン	—	4.6	12,714	—
BIPROGY	10	6.7	30,907	—	不動産業 (2.5%)					ジャパンマテリアル	—	4.7	11,092	—
光通信	1.7	—	—	—	東急不動産HD	49	28	32,872	—	シグマクス・ホールディング	21.6	15.8	27,349	—
卸売業 (5.9%)					ジェイ・エス・ビー	6.8	7.7	20,097	—	ベルシステム24HLDGS	14.8	12.3	19,212	—
ダイワボウHD	16	20.8	52,998	—	青山財産ネットワークス	8	—	—	—	グリーンズ	—	10.8	27,054	—
マクニカホールディングス	9	5	36,880	—	サービス業 (8.2%)					ポピンズ	10	—	—	—
第一興商	7	—	—	—	日本M&Aセンターホールデ	—	22.4	21,537	—	東祥	19	—	—	—
アズワン	1.6	2.4	12,852	—	UTグループ	—	15	53,325	—	東京都競馬	2.6	—	—	—
阪和興業	6	3.7	21,756	—	総合警備保障	3	—	—	—	ダイセキ	10	—	—	—
小売業 (7.1%)					ジャパンベストレスキューS	12	—	—	—					
アスクル	14	9.3	19,399	—	WDBホールディングス	3.5	—	—	—	合計	株数、金額	1,123.7	725.3	2,101,207
パルグループHLDGS	8.3	8.1	20,517	—	イオンファンタジー	4	—	—	—	銘柄数<比率>		95銘柄	76銘柄	<95.6%>
物語コーポレーション	18	7.9	36,774	—	ラウンドワン	45	—	—	—					
BEENOS	10	—	—	—	リゾートトラスト	13.3	—	—	—					
ワークマン	5	—	—	—	クリーク・アンド・リバー社	10	—	—	—					
ライフコーポレーション	—	5.2	19,994	—	エフアンドエム	11	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,101,207	95.5
コール・ローン等、その他	98,325	4.5
投資信託財産総額	2,199,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,199,532,820円
コール・ローン等	74,254,115
株式(評価額)	2,101,207,780
未収入金	16,567,525
未収配当金	7,503,400
(B) 負債	967,900
未払解約金	967,900
(C) 純資産総額(A-B)	2,198,564,920
元本	907,290,408
次期繰越損益金	1,291,274,512
(D) 受益権総口数	907,290,408口
1万口当り基準価額(C/D)	24,232円

*期首における元本額は1,459,114,015円、当作成期間中における追加設定元本額は91,869,161円、同解約元本額は643,692,768円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

地方創生ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	422,500,888円
北海道未来の夢創生ファンド	449,472,755円
地方創生日本株ファンド	35,316,765円

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,232円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月25日 至 2024年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	59,836,404円
受取配当金	59,865,100
受取利息	898
その他収益金	23,020
支払利息	△ 52,614
(B) 有価証券売買損益	806,220,654
売買益	927,705,303
売買損	△ 121,484,649
(C) 当期損益金 (A + B)	866,057,058
(D) 前期繰越損益金	1,056,521,047
(E) 解約差損益金	△ 721,758,032
(F) 追加信託差損益金	90,454,439
(G) 合計 (C + D + E + F)	1,291,274,512
次期繰越損益金 (G)	1,291,274,512

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。